

平成14年度

官庁営繕関係予算概要

平成14年1月

国土交通省大臣官房官庁営繕部

目 次

第1 平成14年度官庁営繕関係予算の概要

1. 基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2. 官庁営繕関係予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第2 主 要 事 項

1. 循環型経済社会の構築など環境問題への対応・・・・・・・・ 4
2. 少子・高齢化への対応・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
3. 地方の個性ある活性化、まちづくり・・・・・・・・ 6
4. 都市の再生－都市の魅力と国際競争力・・・・・・・・ 8
5. 世界最先端のIT国家の実現・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
6. 安全・安心の確保・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
7. 事業の効率化・透明化に向けた取組み・・・・・・・・ 11
8. 新たなニーズに対応し、効率的な官庁施設の整備を推進するための調査検討（行政経費）・・・・・・・・ 12

第3 主要事業箇所等

1. 中央官庁庁舎・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
2. 合同庁舎・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
3. 一般庁舎・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
4. 国庫債務負担行為内訳・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

第1 平成14年度官庁営繕関係予算の概要

1. 基本的考え方

急速な少子・高齢化、高度情報化、中心市街地等の活性化や快適で安全なまちづくり、我が国にとって国際的責務である地球環境問題等に配慮し、適正な水準を有する官庁施設の整備を計画的かつ着実に推進することが重要である。

平成14年度においては、長期営繕計画を基本に、「地域社会への寄与」「環境への配慮」「災害に対する安全の確保」「利用者の利便性の向上」「長期的耐用性の確保」を官庁施設整備の政策目標とし、経済財政諮問会議の「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」に示されている重点7分野を踏まえ、次の重点事項等を計画的に推進する。

(1)官庁営繕事業については、

- ① 循環型経済社会の構築など環境問題への対応
- ② 少子・高齢化への対応
- ③ 地方の個性ある活性化、まちづくり
- ④ 都市の再生－都市の魅力と国際競争力
- ⑤ 世界最先端のIT国家の実現
- ⑥ 安全・安心の確保

に重点を置いた官庁施設の整備を推進する。

(2)特定施設整備事業については、庁舎等の使用の効率化及び配置の適正化を図るため、使用敷地の処分財源を活用し、官庁施設の集約・合同化等を推進する。

2. 官庁営繕関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	14年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	倍 率 (A/B)	摘 要
<u>一 般 会 計</u>				
官 庁 営 繕 費	25,000	28,423	0.88	重点7分野の14年度 予算額20,491百万円 (前年度19,687百万円) を含む。
・中央官庁庁舎	2,605	1,505	1.73	
・合同庁舎	7,152	7,392	0.97	
・一般庁舎	4,368	4,386	1.00	
・施設特別整備	9,091	13,007	0.70	
・附帯事務費	1,784	2,133	0.84	
民間資金等活用 官 庁 営 繕 費	(119	—	—)	PFI検討経費 (行政経費の再掲で ある。)
<u>特定国有財産 整備特別会計</u>				
特定国有財産 整 備 費	19,175	26,657	0.72	
計	44,175	55,080	0.80	
<u>一 般 会 計</u>				
行 政 経 費	260	136	1.91	
<u>合 計</u>	44,435	55,216	0.80	

第2 主要事項

1. 循環型経済社会の構築など環境問題への対応

[グリーン庁舎の整備等の推進]

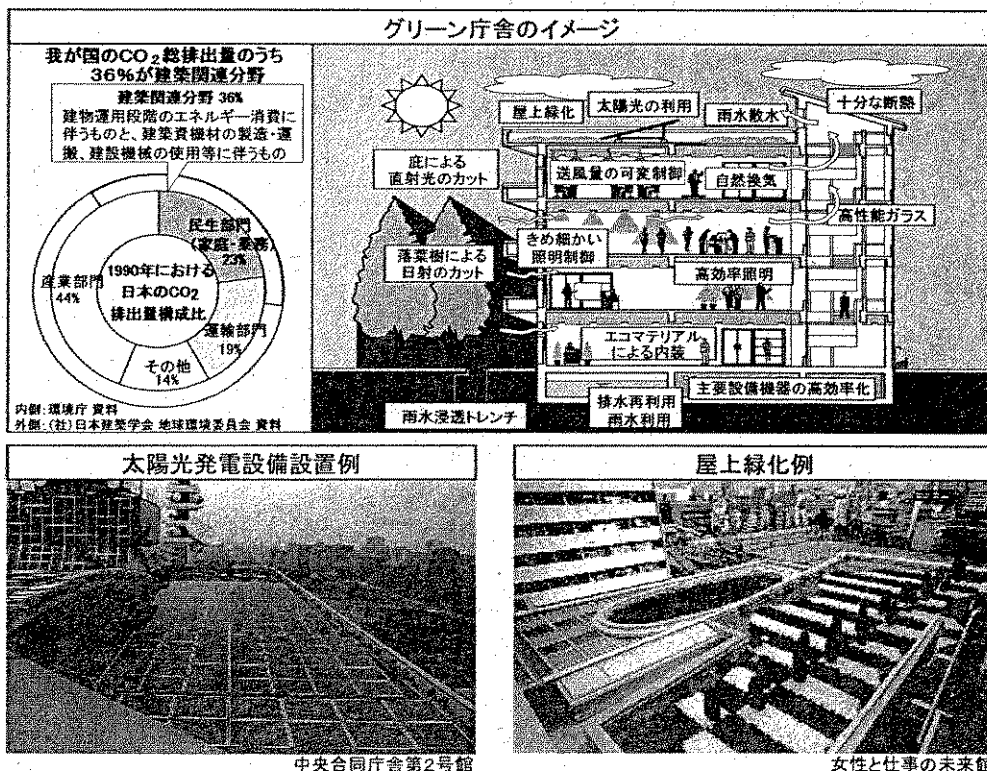
建築関連分野での二酸化炭素排出量の削減を図るため、地球温暖化対策推進大綱に基づき、太陽光発電、複層ガラス、送風量可変制御等の環境負荷低減技術を活用した環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）の整備を推進する。

また、既存官庁施設についても、各施設毎の中期的な修繕需要を踏まえ、環境に配慮した改修（グリーン改修）を計画的に実施する。

特に、中央官庁庁舎において屋上緑化の整備を順次実施するほか、大都市の地方合同庁舎への太陽光発電設備の設置を推進する。

[官庁営繕事業]

新潟第2地方合同庁舎（新規）	旭川地方合同庁舎	（継続）
須崎第2地方合同庁舎（ 〃 ）	小松地方合同庁舎	（ 〃 ）
旭川東税務署（ 〃 ）	都城地方合同庁舎	（ 〃 ）
	那覇第2地方合同庁舎	（ 〃 ）
	函館税務署	（ 〃 ）



2. 少子・高齢化への対応 [バリアフリー化の一層の推進]

高齢者、障害者等すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう、窓口業務を行う事務室の出入口への自動ドア、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備を推進する。

また、既存官庁施設のバリアフリー化を図るため、窓口業務を行う官署が入居する一定規模以上の低層庁舎については、エレベーターの設置を積極的に推進する。

[官庁営繕事業]

新潟第2地方合同庁舎（新規）

都城地方合同庁舎（継続）

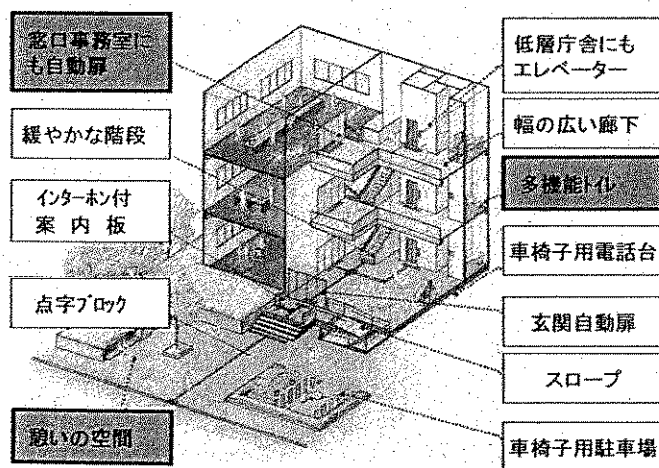
須崎第2地方合同庁舎（ 〃 ）

函館税務署（ 〃 ）

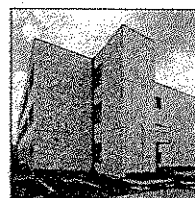
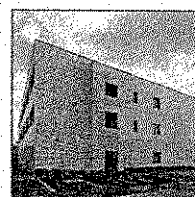
旭川東税務署（ 〃 ）

熱田税務署（ 〃 ）

相生税務署（ 〃 ）



高度なバリアフリー化のイメージ



既存低層庁舎へのエレベーターの設置

3. 地方の個性ある活性化、まちづくり

[地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備の推進]

(1) シビックコア地区における官庁施設の整備の推進

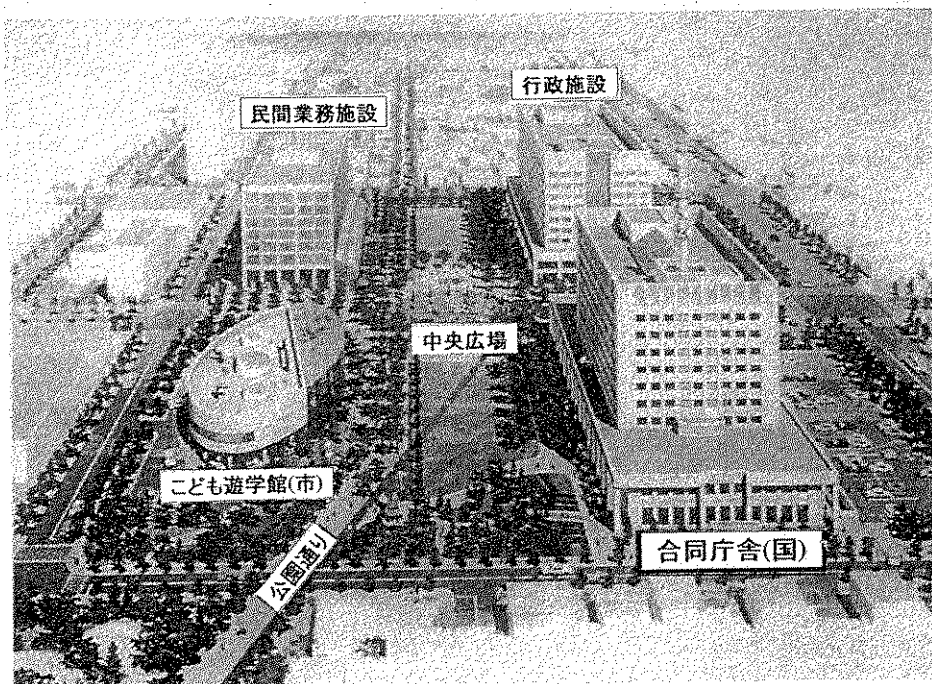
魅力とにぎわいのある都市拠点の形成に資するため、地域の特色や創意工夫を活かし、都市整備事業と整合を図りつつ官公庁施設と隣接する民間建築物等が連携して、利便の向上と良好な市街地環境の整備を図るシビックコア地区において、中核施設となる官庁施設の整備を推進する。

[官庁営繕事業]

旭川地方合同庁舎 (継続)

都城地方合同庁舎 (〃)

那覇第2地方合同庁舎 (〃)



シビックコア地区整備のイメージ

(2) 中心市街地の活性化等に資する官庁施設の整備の推進

空洞化が進んでいる中心市街地の活性化等に資するため、地域のまちづくり計画を踏まえ、駅前広場や公園などの公共空間、商業施設、コミュニティ施設等と連携し、地域内の重要な交流拠点となる官庁施設の整備を推進する。

また、省庁再編等に伴い新たに設置された地方支分部局が入居する庁舎については、既存官庁施設を活用し、行政の拠点形成、魅力とにぎわいのあるまちづくりなどに資するよう、増築による整備を推進する。

[官庁営繕事業]

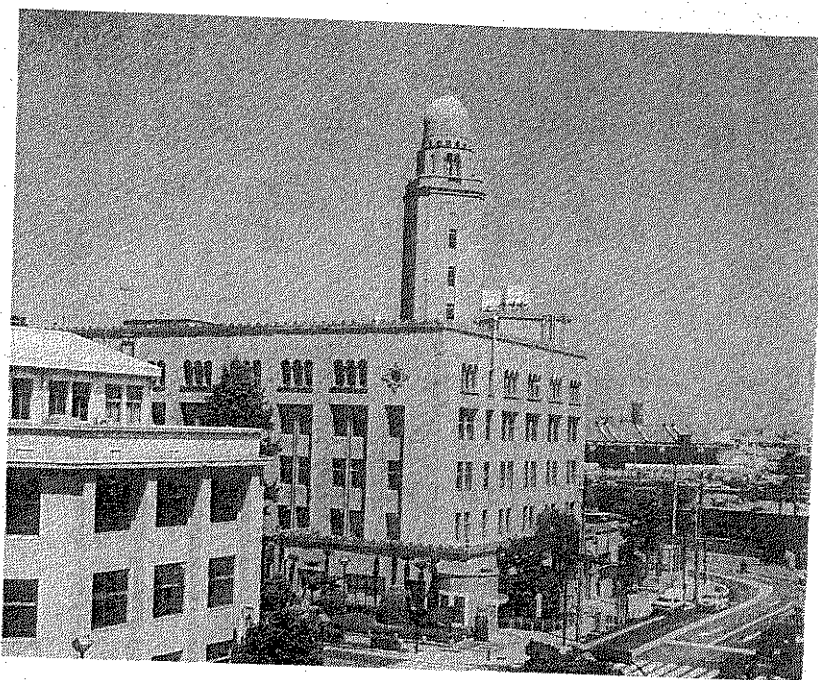
須崎第2地方合同庁舎 (新規) 小松地方合同庁舎(継続)
千葉第2地方合同庁舎 [増築] (〃)

(3) 歴史・文化を育む官庁施設の整備の推進

地域の魅力的なまちづくりに資するため、市民に親しまれている歴史的・文化的な官庁施設について、都市景観との調和を図りつつ、適切な保存改修等を実施する。

[官庁営繕事業]

横浜税関本関 (継続)



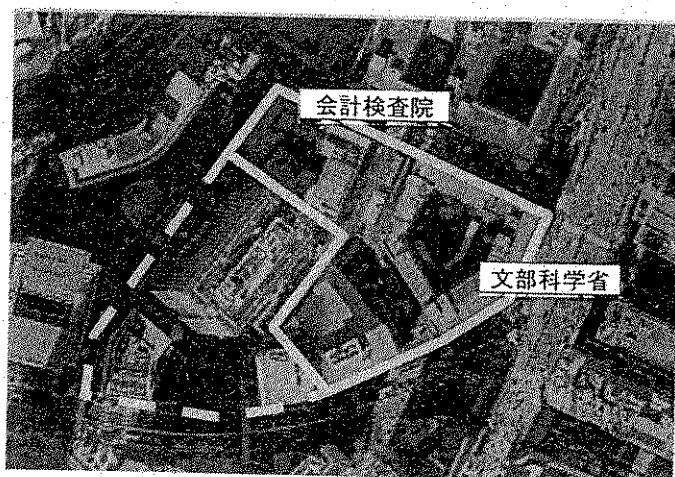
横浜税関本関と周辺の街並み

4. 都市の再生－都市の魅力と国際競争力

〔中央官庁庁舎等のPFIによる整備等〕

(1) 中央合同庁舎第7号館（文部科学省、会計検査院の建替え）等のPFIによる整備【行政経費】

民間の資金やノウハウ等を活用して低廉・良質なサービスの提供と民間の事業機会の創出を図るPFI方式を導入するため、民間施設と一体となって都市拠点を形成する中央合同庁舎第7号館等の整備について、調査・検討を進める。



中央合同庁舎第7号館の計画予定地の現況

(2) 中央官庁庁舎における防災拠点施設の整備

大規模かつ広域的な災害が発生した際に、中央省庁における迅速かつ的確な災害に関する情報の収集・集約及び関係機関との連絡・調整など円滑な災害対策活動に資するため、中央官庁庁舎における防災拠点施設の耐震対策を実施する。

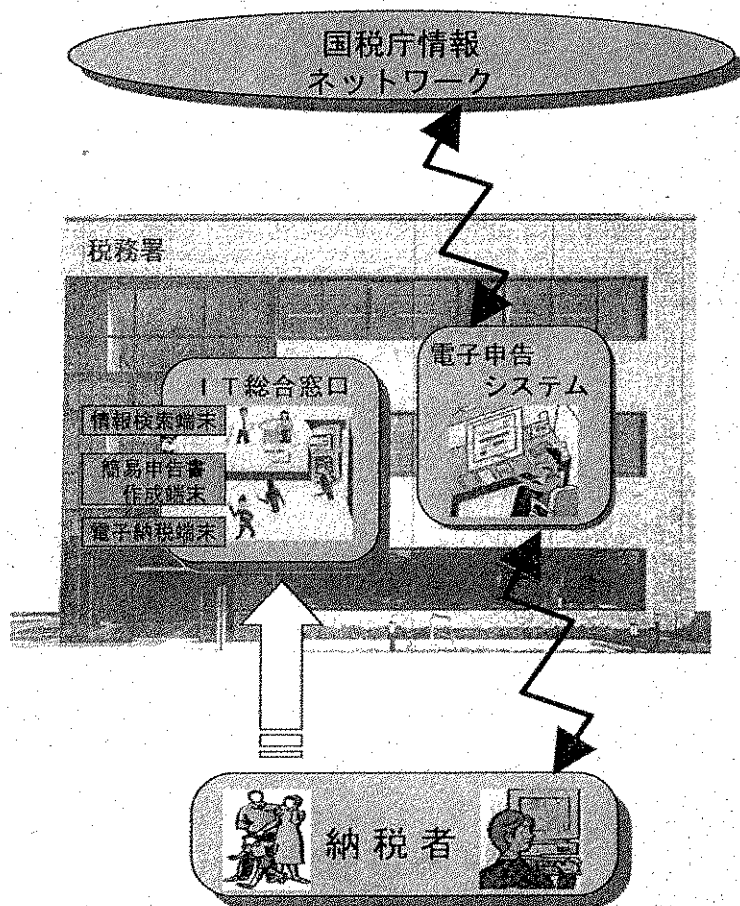
5. 世界最先端のIT国家の実現

[IT国家の実現に資する官庁施設の整備の推進]

世界最先端のIT国家の実現に資するため、申請、届出等のオンライン化による利便性の向上や行政情報の的確な管理体制の実現による業務の効率化、迅速化など行政のIT化のための電子情報システムの導入等に必要な官庁施設の整備を推進する。

[官庁営繕事業]

旭川東税務署（新規）



税務署庁舎のIT化のイメージ

6. 安全・安心の確保 [防災拠点施設の整備の推進]

安全で安心できる生活の実現に資するため、構造体のみならず非構造部材、自家発電設備等も含め、建築物全体として総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設の整備を推進する。

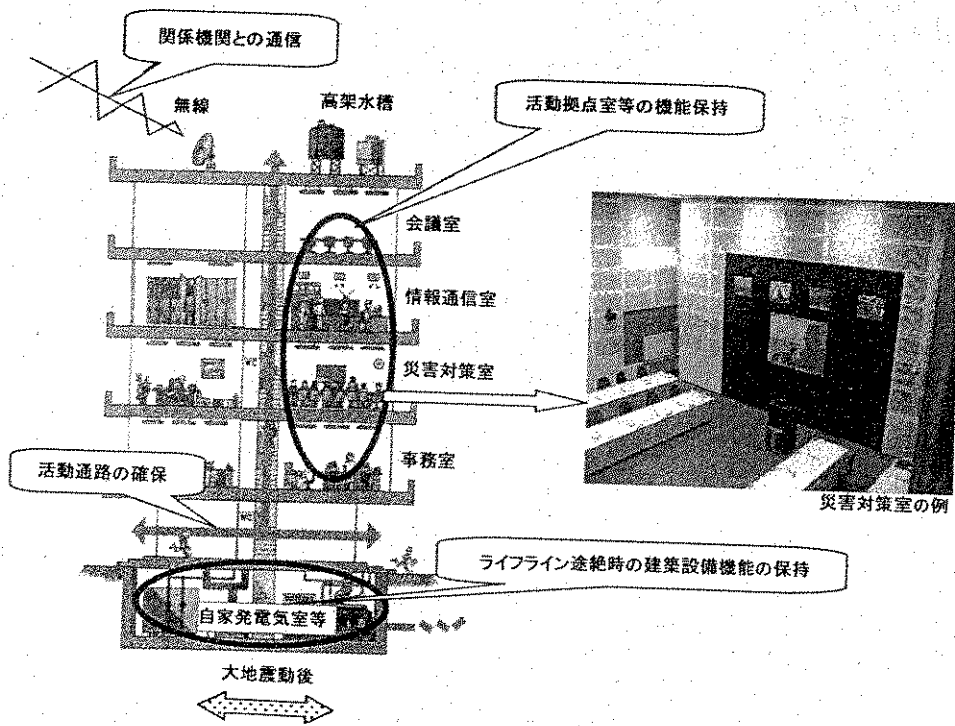
また、耐震安全性が確保されていない既存の防災拠点施設についても、計画的に耐震対策を実施する。

[官庁営繕事業]

- 新潟第2地方合同庁舎 (新規)
- 旭川地方合同庁舎 (継続)
- 那覇第2地方合同庁舎 (〃)
- 八丈島測候所 (〃)

[特定施設整備事業]

- 福岡港湾合同庁舎 (継続)



防災拠点施設のイメージ

7. 事業の効率化・透明化に向けた取組み

(1) 都市再生プロジェクトの推進

民間の資金やノウハウ等を活用して低廉・良質なサービスの提供と民間の事業機会の創出を図るPFI方式を導入するため、民間施設と一体となって都市拠点を形成する中央合同庁舎第7号館等の整備について、調査・検討を進める。

(2) 融合連携施策等の推進

まちづくり施策（シビックコア地区整備）、環境施策（グリーン庁舎の整備等、公共事業におけるゼロエミッションの推進）及び防災対策（防災拠点施設の整備）に関し、引き続き他府省も含めた事業間連携を推進する。

(3) 政策評価・事業評価の実施

国土交通省における政策評価の実施要領に基づき、「中央合同庁舎第7号館のPFI方式による整備」について事前評価を実施している。

また、新規事業に係る費用対効果分析を含む新規事業採択時評価及び事業採択後一定期間を経過している事業に係る再評価を実施している。事後評価については、岡山第2地方合同庁舎等を対象として引き続き試行を実施する。

(4) コスト縮減対策

平成13年3月に策定された「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に基づき、これまで進めてきた直接的な工事コストの低減に加え、ライフサイクルコストの低減等を基本的視点として、総合的なコスト縮減を推進する。

8. 新たなニーズに対応し、効率的な官庁施設の整備を推進
するための調査検討 (行政経費)

(1) 中心市街地等活性化型官庁施設再生手法検討経費 (新規)
—まちとともに再生する官庁施設—

地方都市の中心市街地等に立地する既存官庁施設について、付加価値の向上及び施設の長寿命化を図ることにより、地域の特性を活かし中心市街地等の活性化に資する「まちとともに再生する官庁施設」としての新たな整備手法を検討し、早期の事業化に向けたガイドラインを策定する。

(2) 官庁施設のユニバーサルデザイン検討経費 (新規)

高齢者、障害者等すべての人が自立した個人として参画できる社会の実現に資するため、あらゆる人が使いやすい官庁施設をユニバーサルデザインの考え方に基づき整備するための検討を行う。

(3) 官庁施設の保全業務支援システム検討経費 (新規)

官庁施設の長寿命化やその有効活用に資するため、官庁施設に対する社会的ニーズを把握し、適正な保全及び施設整備に必要な情報の管理や長期的な修繕計画の作成を目的とした保全業務支援システムの検討を行う。

(4) 官庁施設の緊急劣化診断に必要な調査経費 (継続)

所掌する官庁施設のうち、老朽化による外壁落下等の発生が懸念される施設について、引き続き緊急劣化診断を実施する。

(5) まちづくりのための官庁施設活用・整備手法検討経費 (継続)

中心市街地の活性化等に資するため、国民共有の財産である官庁施設を地域における文化活動等の拠点として有効活用を図るための官庁施設整備手法の検討を行う。

(6) 官庁施設の総合的な環境性能評価・表示手法検討経費 (継続)

総合的な環境負荷低減に資する官庁施設整備を推進するため、ライフサイクルCO₂の削減、エコマテリアルの採用等の多様な環境負荷低減施策の効果を総合的に評価する手法を構築し、効率的・効果的な官庁施設整備手法を確立するとともに、評価結果の表示手法の検討を行う。

第3 主要事業箇所等

1. 中央官庁庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	14年度	15年度 以降	構造・規模等
官庁営繕事業				
中央合同庁舎 第2号館(低層棟)	5,817	2,500	1,917	RC-0-4 11,188㎡
中央官衙地区整備費	—	105	—	
計	—	2,605	—	

2. 合同庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	14年度	15年度 以降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業 (地方合同)				
※新潟第2地方合同	6,105	200	5,901	SRC-7-1 17,071㎡ 国庫債務負担行為 6,000
※須崎第2地方合同	1,430	483	945	RC-4 3,936㎡ 国庫債務負担行為 1,000
※千葉第2地方合同 (増築)	533	533	—	RC-5-1 1,579㎡
旭川地方合同	5,325	1,500	2,322	SRC-6-1 13,760㎡
小松地方合同	3,792	1,522	—	RC-7-1 7,985㎡

(単位：百万円)

区 分	全体計画	14年度	15年度 以降	構造・規模等
都城地方合同	2,842	900	982	SRC-7 7,392m ²
那覇第2地方合同	4,869	2,000	1,263	RC-4-1 10,146m ²
敷地調査	—	14	—	七尾第2地方合同、浜松地方合同、 中部空港地方合同
合計	—	7,152	—	国庫債務負担行為 7,000 〔七尾第2地方合同、中部空港地方合同、 高松地方合同、成田空港地方合同 (増築)、福岡第1地方合同(増築) については設計を実施〕
2. 特定施設整備事業				
(地方合同)				
松江地方合同	4,034	1,500	1,834	SRC-7 13,980m ²
(港湾合同)				
福岡港湾合同	2,992	500	2,488	SRC-8外 9,991m ² 国庫債務負担行為 2,900
合計	—	2,000	—	国庫債務負担行為 2,900

(注) ※印は平成14年度新規着手である。

3. 一般庁舎

(単位：百万円)

区 分	14年度	摘 要
官庁営繕事業	4,368	函館税務署 ほか5施設 国庫債務負担行為 1,000
特定施設整備事業	16,759	自治大学校 ほか3施設 国庫債務負担行為 5,685

4. 国庫債務負担行為内訳

(単位：百万円)

事 項	14年度国庫 債務負担行為 限 度 額	年 割 額			
		14年度	15年度	16年度	17年度
<u>一般会計</u>					
官庁営繕	8,000	700	3,300	3,000	1,000
合同庁舎	7,000	400	2,600	3,000	1,000
一般庁舎	1,000	300	700		
<u>特定国有財産 整備特別会計</u>					
特定施設整備	8,585	1,475	5,412	1,698	
合 計	16,585	2,175	8,712	4,698	1,000